

動物検疫所オープンカウンター方式実施要領

制 定 令和3年12月 1日 3動検第817号

一部改正 令和4年12月15日 4動検第955号

1. 目的

この要領は、動物検疫所が実施するオープンカウンター方式により、物品の購入、物品の製造、その他の契約の見積合わせを行う場合の取扱いについて、以下のとおり必要な事項を定める。

2. 定義

オープンカウンター方式とは、一般競争に準じた見積合わせ方式で、見積依頼の相手方を特定せず、参加を希望する者から提出された有効な見積書の中から、予定価格の制限の範囲内で最低の見積価格を提示した者と契約する方式をいう。

3. 対象となる契約

この要領は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第99条第2号から第4号及び第7号に規定するもののうち、契約担当官等（会計法第29条の3第1項に規定する契約担当官等をいう。以下同じ。）が本方式によることが適当であると認めるものを対象に実施する。

4. 参加資格

見積合わせに参加できる者は、次に掲げる事項に該当する者とする。

- (1) 予決令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 実施年度に有効な農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）の有資格者であること。又は、実施場所（横浜本所若しくは支所）の随意契約登録者名簿の登録者であること。
- (4) 公告の日から見積書の提出期限までの期間に、動物検疫所長から、動物検疫所物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成24年3月30日付け23動検第1367号）に基づく指名停止を受けている者でないこと。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団及び警察当局から排除要請があり、指名を行わないこととした者に該当しない者であること。

5. 見積書の提出方法

(1) 見積合わせを行うときは、当所において窓口及びホームページ上で閲覧に供するほか、電子調達対象案件については、併せて電子調達システム上で公開する。

(2) 見積合わせに参加を希望する者は、本要領及び当所が提示するオープンカウンター方式による見積依頼公告、仕様書等を熟読のうえ見積りしなければならない。

この場合に、仕様書等について疑義があるときは、見積合わせの日時に支障を及ぼさない範囲内で関係職員の説明を求めることができる。

(3) 見積書の記載金額

見積書の金額は、調達に要する一切の費用を含んだ合計金額を記載すること。

なお、見積書に記載された金額に、消費税法（昭和63年法律第108号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）に定める消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の税率を乗じた額に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって採用価格とするので、見積者は消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から消費税等の税率を乗じた額に相当する額を除いた金額を見積書に記載すること。

(4) 見積書の提出

一 紙の場合

紙による場合、「品名（型番含む）・単価・数量・単位・金額・電子くじ番号（3桁）」のすべての項目が記載された見積書（別紙様式1-1）を使用し、オープンカウンター方式による見積依頼公告に記載の見積書の提出期限（以下「提出期限」という。）内に、「（案件名）見積書在中」と記載した封筒（別紙様式2のとおり）に見積書を封入し提出すること。なお、見積書を郵送する場合は、送達過程が記録される簡易書留等により提出するものとし、提出期限必着とする。

二 電子調達システムの場合

電子調達システムによる場合、「電子調達システム利用規約」及び電子調達システムで定める手続きを十分承知のうえ、オープンカウンター方式による見積依頼公告に記載の提出期限内に電子調達システムで定める手続きに従い、提出するものとする。

また、その他に電子調達システムの機能を利用して、「品名（型番含む）・単価・数量・単位・金額」のすべての項目が記載された見積内訳書（別紙様式1-2）を必ず添付すること。

(5) 契約保証金

免除する。

(6) 同等品での見積り

見積りに際し、仕様を満たす品として例示品を提示する場合がある。この場合、同等品以上の品で見積るときは、カタログ等仕様のわかる書類等を添え、見積書の提出前に当所会計課用度係に申し出ることとし、確認を受けなければならない。なお、確認を受けていない同等品での見積りは無効とする。

- (7) 一度提出した見積書の引換え、変更又は取消しは認めない。
- (8) 電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合は、別途通知する日時に変更する場合がある。
- (9) 見積人は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。

6. 見積書の無効

次のいずれかに該当する見積りは無効とする。

- (1) 提出期限までに到着しない見積り（参加資格を証明する書類を含む）
- (2) 見積りに参加する資格を有しない者による見積り
- (3) 記名を欠く見積り（電子調達システムによる場合を除く）
- (4) 金額を訂正した見積り
- (5) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である見積り
- (6) 同一人の見積りで金額の異なる2通以上の見積り
- (7) 見積り品等の事前確認が必要な見積りにあつては、事前に確認を受けていない者による見積り
- (8) 別紙で示した様式とは異なる様式を使用した見積書による見積り
- (9) その他、連合による見積り、暴力団に関与する者による見積りなど、不適切と認められる見積り

7. 契約の相手方の決定

- (1) 有効な見積りを行った者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって見積りを行った者を契約の相手方とする。
- (2) 契約の相手方となるべき最低価格の見積書を提出した者が2人以上あるときは、以下によりくじ引きで契約の相手方を決定するものとする。
 - 一 同価格の見積りをした者が電子による見積事業者の場合
電子による見積事業者が入力した電子くじ番号をもとに「電子くじ」を実施のうえ、契約の相手方を決定するものとする。
 - 二 同価格の見積りをした者が電子による見積事業者と紙による見積事業者で混在する場合
電子による見積事業者が入力した電子くじ番号及び紙による見積事業者が任意で設定した電子くじ番号をもとに「電子くじ」を実施のうえ、契約の相手方を決定するものとする。
 - 三 同価格の見積りをした者が紙による見積事業者のみの場合
こより等による「くじ」を実施のうえ、契約の相手方を決定するものとする。くじ引きの日程は、電話等で速やかに通知し、くじ引きに参加することができない場合は、

その者に代わって当所の契約事務に関係のない職員に「くじ」を引かせる。

四 電子調達システムでは、見積参加者の利便性向上のため、電子くじ機能を実装している。電子くじを行うには、見積参加者が任意で設定した000～999の数字が必要になるので、電子による見積事業者は、電子調達システムで電子くじ番号を入力し、紙による見積事業者は、見積書に電子くじ番号（任意の3桁の数字）を記載すること。

(3) 見積合わせの結果は、契約の相手方となるべき者のみに適宜の方法で通知する。

(4) 見積りの結果、予定価格の制限に達した見積りがないときは、契約担当官等は当該見積を打ち切るものとする。

8. 契約の締結

契約書の作成又は請書の提出の有無は、契約相手方を決定した後に決定するものとし、契約者はそれに応じるものとする。

9. 結果の公表

見積合わせの結果は、動物検疫所ホームページにて公表する。

10. その他

(1) 見積書作成及び提出等に係る費用は、全て見積合わせに参加する者が負担する。

(2) 契約の相手方を決定するため、見積合わせの参加者に対して追加資料の提出を求められる場合があるので、これに従うこと。

(3) 使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(4) その他の手続きについては、一般競争の手続きを簡略化して準用するものとする。

(5) 見積人は、見積書を提出した後にこの要領、仕様書等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(6) 4(3)の随意契約登録者名簿の登録方法については、実施場所の担当者（動物検疫所総務部会計課または動物検疫所各支所庶務課）に問い合わせること。

附 則（令和3年12月1日 3動検第817号）

この要領は、令和3年12月1日から施行する。

附 則（令和4年12月15日 4動検第955号）

この要領は、令和5年1月1日から施行する。

別紙様式1-1(紙による提出用)

見積書

令和 年 月 日

(提出年月日を記載)

(分任)支出負担行為担当官
動物検疫所(●●支所)長 殿

(見積人)
住 所
商号又は名称
代表者氏名

¥

ただし、 の代金

品 名	単 価	数 量	単 位	金 額

上記のとおり、見積依頼公告、仕様書等を熟読の上、見積します。

(注意事項)

- 金額は円単位とし、アラビア数字をもって明記すること。
- 用紙の寸法は、日本産業規格A列4番とし、縦長に使用すること。
- 記載する金額は、税抜き金額とする。
- 電子くじ番号は任意の3桁の番号を記載すること。
- 宛名は実施場所に応じて記載すること。
実施場所が横浜本所の場合: 支出負担行為担当官 動物検疫所長
実施場所が支所の場合: 分任支出負担行為担当官 動物検疫所●●支所長

電子くじ番号			
--------	--	--	--

見積内訳書

令和 年 月 日

(電子調達システムによる送信日を記載)

(分任)支出負担行為担当官

動物検疫所(●●支所)長 殿

(見積人)

住 所

商号又は名称

代表者氏名

¥

ただし、

の代金

品 名	単 価	数 量	単 位	金 額

上記のとおり、見積依頼公告、仕様書等を熟読の上、見積します。

(注意事項)

- 金額は円単位とし、アラビア数字をもって明記すること。
- 用紙の寸法は、日本産業規格A列4番とし、縦長に使用すること。
- 記載する金額は、税抜き金額とする。
- 宛名は実施場所に応じて記載すること。

実施場所が横浜本所の場合:支出負担行為担当官 動物検疫所長

実施場所が支所の場合:分任支出負担行為担当官 動物検疫所●●支所長

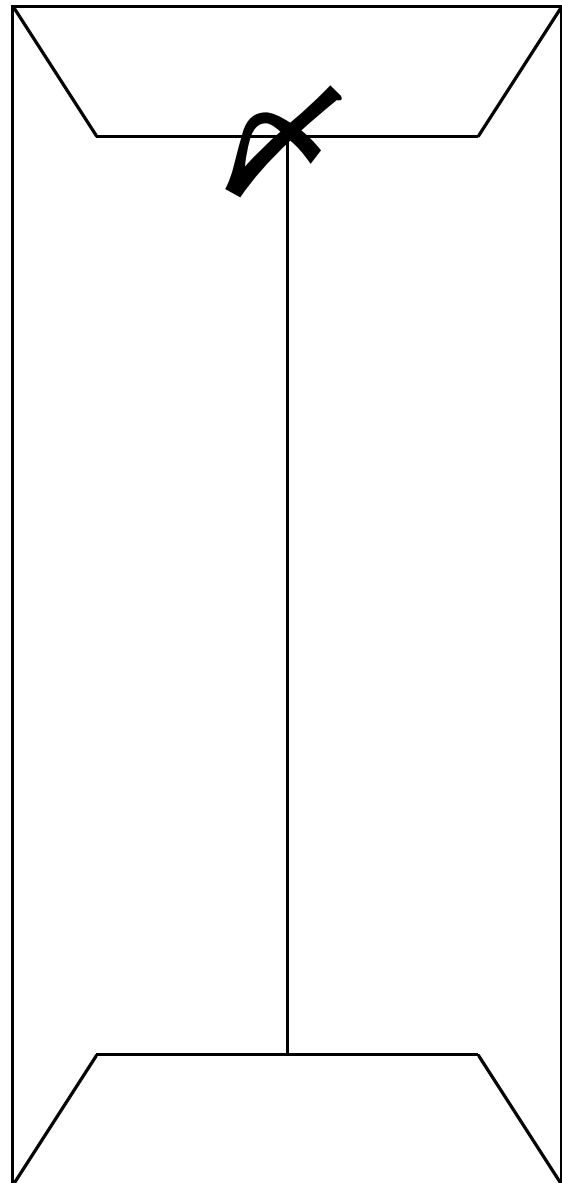
別紙様式 2

封緘用封筒 記載例

(表)

令和	—	動物検査所 (●●支所) 長 殿 (分任) 支出負担行為担当官
年	件	
月	名	
日		
見積書	—	
在中		
商号又は氏名 住所電話番号		

(裏)



(注意事項)

宛名は実施場所に応じて記載すること。

実施場所が横浜本所の場合：支出負担行為担当官 動物検査所長

実施場所が支所の場合：分任支出負担行為担当官 動物検査所●●支所長